

[3] 将来に向けた発展方策 <1>効果が上がっている事項

財政計画《資料IX-2-2》は2011年3月に策定後、3年が経過したことから、その実績をベースに2015年度に見直しを行う。また、支出については漸増傾向にあるため、新たな財政計画を踏まえ、PDCAサイクルのさらなる徹底を図り、有効かつ効率的な予算編成とその執行により抑制を図る。

寄付金の募金活動については、募金募集戦略を策定し、インターネットでの募金の仕組みを有効に利用し、募金額の増加に繋げていく。2014年度からは、卒業生の団体である一般社団法人宮陵会と連携し、大学が窓口となり課外活動を支援するための募金を開始する。

将来構想改訂第一期中期実行計画及び大学・各組織の方針に基づく中期目標・行動計画《資料IX-2-22》との関連性を重視した重点事業について、これら計画の所管部署である経営政策部と財務部が連携し、将来構想の実現に向けた予算配布、執行の有効性及びその成果について具体的に検証し、次年度以降の予算編成に繋げていく。

また、2014年7月の理事会で決定した「財務構造再構築の方向性」に基づき、財務構造の再構築を計画どおり2018年度までに実現する。《資料IX-2-23》

さらには、2016年度から第2期中期実行計画に移行するため、主要な事業に関する予算の重点的な配分を強化し、経営の方針として掲げている「選択と集中」を具現化していくことが重要である。内部監査については、2014年4月から専門職スタッフである内部監査人を1名増員し、3名体制とした。リスク評価に基づく業務監査を着実に実施し、フォローアップしていくことにより業務改善が図られており、今後とも監査の品質を向上させながら継続して実施していく。また、監事監査の補助業務を担っていることから、監事監査機能の強化にも寄与している。

[3] 将来に向けた発展方策 <2>改善すべき事項

科学研究費助成事業については、研究者の申請資料作成の負担を軽減するためのサポートを検討する。また、受託研究については、企業等のニーズとのマッチングを推進できるコーディネーターの配置や部署内で人材育成などを検討する。

資金運用については、財務委員会において現状の資金運用方法を見直し、外部の専門家を活用しながら、運用対象資金ごとにリスクの許容範囲、運用収益の活用方法を含め総合的に検討を行い、2015年2月に「学校法人神奈川大学資金運用管理規程」の改正案《資料IX-2-24》を理事会に上程し承認された（2015年4月施行）。規程の改正を踏まえ、具体的な資金運用案を策定し、理事会管理のもとに運用を行う。

学生生徒等納付金比率については、他の収入の増加が大きな課題であることから、志願者数の増加策や補助金及び寄付金等、帰属収入全体の増収策を総合的に検討していく。

現状の予算編成での課題（例示：教学のカリキュラム編成時期と予算編成時期の整合がとれていない等）や予算執行の課題（例示：教育・研究に係る予算執行の成果の検証や義務的経費の節減）を克服するため、予算編成日程等を見直すとともにPDCAサイクルをさらに精緻化し、支出予算の抑制を図っていく。